

# 行政視察報告書

田辺市議会議長 佐井 昭子 様

文教厚生委員会

委員長 加藤 喜則

副委員長 笠松 美奈

委員 北田 健治

委員 尾花 功

委員 安達 幸治

随 行 川端 里菜

当委員会の行政視察について、下記のとおり報告いたします。

1 日程	令和7年10月29日(水)～10月30日(木)
2 視察先	(1) 10月29日(水) 大阪府泉大津市 (2) 10月30日(木) 兵庫県たつの市
3 視察項目	(1) 学校給食の取組について (2) ICTを活用した高齢者見守り事業について
4 視察内容	別紙のとおり

## (1) 大阪府泉大津市／学校給食の取組について

### 泉大津市の概要

歴史は古く、奈良時代には府中におかれた国の役所の外港として栄えた。昭和 17 年に市制施行。面積は 14.33k m<sup>2</sup>、人口は 72,556 人（令和 7 年 4 月 1 日現在）。

大阪府の南部に位置し、市内全域がほぼ平坦で、全域が市街化区域となっている。瀬戸内性気候に属し、温暖な気候。大阪と和歌山を結ぶ国道 26 号線も市内を縦断し、交通の便がよく、また大阪湾に面する海岸は、大阪臨海工業地帯の造成と海外貿易を主とする府下最大の公共埠頭の建設が進められ、産業都市としての地理的条件を満たしている。主産業は繊維工業で、毛布、セーター、服地などの産地として全国的に有名。中でも毛布は約 100 年の伝統と技術を誇り、全国生産高の 90%以上を占めている。

### 泉大津市の給食の概要

#### ◎未来を育む泉大津市の給食～健康と笑顔のための 3 つのポイント～

##### ①ときめき給食

第 2、第 4 木曜日に行っている。「あんこう、なにわ黒牛、泉だこ、はも」など、普通の給食では味わえないような食材や、地元の食材、発酵食品やオーガニック食材など体にやさしい食材を使用し、地産地消や季節などをテーマとした献立。

##### ②お米の取組

農地が少ない都市部と農山村地域の共存共栄の取組として、有機米や特別栽培米など「安全・安心」に収穫されたお米を使用しているだけでなく、金芽米（きんめまい）加工という特別な精米方法を採用している。白米よりも栄養価や旨味をしっかりと残した金芽米は、食事試験結果で「体調がよくなった」「便秘になりにくくなった」という声が寄せられている。

##### ③平成 27 年から変わらない給食費と充実した給食内容

物価高騰分を補填したり、米の費用を市が負担するなどにより、献立を充実させながらも給食費は据え置きのまま、保護者の負担は変わっていない。毎月 19 日は「食育の日の献立」として日本の郷土料理やさまざまな国の料理など、テーマを決めて提供している。

#### ◎給食の取組の背景にある構想・問題意識

市民の健康増進（食べることでしか身体は作られないとの考えのもと、食による健康施策が重要）、世界情勢や気候変動など食糧危機に備え、市民のための食糧を確保する必要性。

「安心・安全な食糧の安定的確保に関する構想

～新たなサプライチェーンの構築に向けた自治体間連携～」（令和 7 年 5 月策定）

#### 【目的】

- ・新たな感染症などに感染しない／しにくいカラダづくりに向け、食(米)による市民の健康増進を図る。
- ・世界の情勢や食糧問題に伴う不測の事態に備え、泉大津市民のための食糧を確保。

## 【目標】

- ・他自治体との関係性構築のため、農業の発展に寄与する農業連携(協定&契約)を行う。
- ・市場価格の影響を受けにくい、生産地と消費地の“食のダイレクトサプライチェーン”を構築し、それにより購入した食材を使った給食を学校等で提供する。

## 【令和6年度までの取組】

- ・市の構想に賛同された全国の9自治体と農業連携協定を締結
- ・農業連携先から米(特別栽培米、有機JAS米等)をはじめとする農作物を購入し、学校給食や妊婦支援、高齢者支援事業で提供
- ・旭川市と全国初となる生産地と消費地による「オーガニックビレッジ宣言」(令和6年7月)共同での取組として、泉大津市の学校給食で旭川市の有機米や農作物を使用した北海道の郷土料理を提供/泉大津市のこどもが旭川市を訪問し、農業体験などで農業や食育・健康への理解を深める「こどもグリーン・ツーリズム」/泉大津市内で旭川市産の農産物などを販売、シティプロモーションを実施

## 【令和7年度以降の動き】

- ・農業連携先との人材交流事業(子ども特派員事業)の拡充
- ・米以外の農産物(野菜、フルーツ)での連携を模索

## 【給食以外の取組(一部)】

- ・令和5年4月から、泉大津市立病院で提供する米を金芽米に変更。食を通じた最適な栄養管理を目的に、血糖や腸内環境、ビタミン強化に配慮した食事提供を行っている。
- ・マタニティ応援プロジェクト。東洋ライス株式会社と妊婦の健康増進を目的としたプロジェクトを実施。出産予定月まで妊婦とその家族に毎月10kgの金芽米をプレゼント。

## ◎質問と回答

### ◇オーガニック食材を取り入れた給食実施のきっかけ・目的

「市民の食を守る」「食べて健康になる」ことを目的としているため、有機食材を使用することを目標としているわけではない。ただし、学校給食において慣行米は使用していない。

### ◇一般食材とのコスト差について

有機玄米購入費：881円/kg 特別栽培玄米購入費：747円/kg(令和7年産)

大阪府学校給食会調達米(慣行米)：801円/kg

※化学農薬を抑えた特別栽培玄米は、大阪府学校給食会が調達する慣行米よりも安く調達できしており、直接購入により必要以上の中間マージンが発生しないため、市場価格よりも低価格で調達できている。

### ◇財源の確保・長期的な事業の維持に係る財政的な見通しについて

価格高騰に応じて予算を増額させる対応ありきではなく、食材調達を工夫して対応したいと考えている。

◇給食費への年間の補填額について

給食費のうち、米購入相当分は市費で負担している。70 円/食。

年間予算額：約 7,000 万円（ただし、米調達・配送・精米業務含む）

◇オーガニック食材の安定供給体制について（収量の変動、価格高騰時の対応など）

有機米については、必要量を確保できるように全国各地の生産地と連携協定を結んでいる。

◇食べ残し率の変化について

有機食材の導入や「ときめき給食」の実施で、残渣率が低減したということはない。

児童生徒が好きな献立を作っているわけではなく、児童生徒の体にとってより良い食材を提供し、リスクがある食材を摂らないことを主眼としているので、献立の工夫のみならず、多方面からも食育のアプローチをすることが重要だと考えている。

残渣率改善も 1 つの目的として、これまでデリバリー方式だった中学校給食について、給食調理室の整備を行い、令和 7 年度 2 学期から自校調理方式に変更した。

◇子どもや保護者からの反応について

中学校になると残渣率が上がるものの、給食の満足度は 9 割を超える。令和元年度と比較して「食に関心がある児童・生徒の割合」が約 20% 上昇した。

◇今後、オーガニック食材の品目を増やしていく予定があるか。

総合計画においても有機食材を増やしていく目標を立てている。

価格に加えて輸送費用について課題と捉えている。

◇食育の一環として、授業に取り入れたり、農業体験を行うなどの活用は行っているか。

各地の生産者から生産方法や収穫された米の特徴などをヒアリングして資料にまとめ、校内掲示やタブレット配信を行っている。

生産者に市にお越しいただき、出前授業や給食の実食（児童との合同給食など）を企画して、食に対する感謝の意識醸成を図っている。生産者からは、自分たちが作った米を誰が食べているのか見えない中で、児童生徒が美味しくご飯を食べている様子を見て、やりがいを感じた、苦勞が報われたという声を聞いている。また、市内の児童のうち 10 組程度を募集し、農業連携先の自治体を訪問して、農業体験や農家への取材を行う「子ども特派員事業」を実施し、取材内容を成果物として作成させ、現地に行けなかった児童に対する農業についての知識や学びの還元を行っている。

## 所感

学校給食において有機食材を使用することが第一の目的ではなく、市民の健康増進のため、また、食糧危機への備えとして産地との連携により食糧の確保を図り、産地にとっても生産者の収入安定や休耕地などの有効活用、担い手育成などにつなげる狙いが構想の背景としてあることが理解できた。

そうした目的があれば、市民の共感も得られやすいと思う。連携先自治体を決めるのは、プロポーザル方式（自治体からの提案）で行われているそうだが、今後は米だけではなく野菜やフルーツでの連携も模索していくということなので、田辺市で生産されている梅やみかんなどを給食で使用していただくような連携の可能性を探ることはできないだろうかと思った。また、金芽米はすさみ町や上富田町でも行っており、費用面などでも参考にさせていただきながら、田辺市

でも導入を検討できないかと思う。

そして、児童生徒の食育、生産者のモチベーションアップにつながっている点も素晴らしいと思う。子ども達にとって、実際に米などが作られている現場に足を運び、農業体験を通して、自分たちが食べるものがどのようにして作られているかを知ることは、食べ物や生産者への感謝につながると思う。給食に魅力を感じて子育て世代が移り住んだという話もあるそうなので、その点からも急速に少子化が進む田辺市にとって参考になる取組ではないかと思う。



## (2) 兵庫県たつの市／ICTを活用した高齢者見守り事業について

### たつの市の概要

兵庫県南西部に位置するたつの市は、北側に山地が広がり、南は瀬戸内海に面している。面積は210.87k㎡、人口は71,481人（令和7年9月30日現在）。

国の重要伝統的建造物群保存地区に選定された城下町に連なる古い町並みなど歴史的資源も豊富に有している。南北に貫く形で流れる揖保川とともに発展してきた経緯があり、豊かな自然と風土が生み出した「揖保乃糸」の手延素麺や「うすくち醤油」で知られる醤油醸造、牛革では日本一の生産量を誇る皮革産業といった地場産業が根付く。また、ハイテク産業や電機産業も発展を続けている。特色ある農業も盛んで花きや紫黒米、桑の実などが栽培されている。また水産業では、播磨灘の豊かな海に恵まれ、牡蠣の養殖が行われている。

### ICTを活用した高齢者見守り事業の概要

新型コロナウイルスにより、集いの場や趣味の講座等が休止となり、地域社会とのつながりが急激に減少した高齢者の孤立を解消するため、ICT機器を使った高齢者の見守りに関する実証実験を令和3年度と令和4年度に実施した。

実証実験では、高齢者の自宅にあるテレビに専用機器を設置し、そのテレビで離れて暮らす家族が配信した写真や動画、行政等が配信した外出促進や体操等の動画を高齢者が視聴することで、孤立感解消やフレイル予防、外出意欲向上等に関する行動変容が起きるか検証を行った。実証実験で有益な結果が得られたことにより、市内の理解が得られ、ICTを活用した高齢者の見守り機器購入費用の助成制度の創設へとつながった。

### ◎実証実験の実施に至った背景、経緯

市の高齢化率は年々上昇しており（令和7年高齢化率は33.6%、令和27年の予測では42.6%）、独居高齢者の増加や地域のつながりの希薄化による高齢者の孤独・孤立が年々増加していた。さらに、新型コロナウイルスの影響で、集いの場や各種教室、趣味の講座など人々がつながっていた場が失われ、「新しい孤独・孤立」が生まれ、フレイルなどの健康二次被害や家族と会えないことなどによる心理的ダメージが見受けられた。また、一人暮らしの方を対象に、緊急時にボタンを押すとコールセンターにつながり、救急車の手配や近所の方に駆けつけていただく「安心見守りコール事業」を行っていたが、事業に協力していただくための協力員が必要であり、近所付き合いがなく、頼める協力者がいないケースなどにより、新たな見守り事業の展開について検討が必要だったことも背景にあった。

### ◎実証実験の概要

高齢者宅に専用機器（まごチャンネル with SECOM）を設置し、離れて暮らす家族が配信した写真や動画、市などが配信した外出促進や体操などの動画を高齢者に視聴してもらった。離れた家族には、高齢者の動画視聴時や室温上昇時、就寝・起床時にスマートフォンのアプリを通じて情報が届くほか、温度・湿度・照度の情報がアプリで確認できるなど、家族がお互いに抵抗を感じず、安否確認を行うことができる“ゆるやかな見守り”を実施した。

経費は30万円／年（実証実験用機器借上料。うち、県のひょうご地域創生交付金事業補助金

15万円)

	実施期間	対象モニター
第1回	令和3年8月17日～11月16日	市内在住の65歳以上の高齢者10名
第2回	令和4年9月20日～12月13日	市内在住の65歳以上の独居高齢者8名

### ◎実証実験の検証結果

- ・家族からの呼びかけや市からの身近な地域情報の視聴が、高齢者の外出意欲の向上に寄与した。
- ・スマホアプリを通じて親の様子を確認でき、家族間の自助意識の強化につながった。
- ・令和3年は10組中7組、令和4年は8組中7組の家族で、コミュニケーション量が増加した。
- ・独居高齢者の運動機会の増加や健康意識の高まりが見受けられた。
- ・見守り自体に抵抗感を感じる独居高齢者もいたが、「まごチャンネル with SECOM」による見守りに抵抗感を感じる高齢者はいなかった。

(担当者所感)

- ・モニターの方が思った以上に楽しんでいる様子が見え、様々な行動変容も起きていた。また、見守る側の家族のコミュニケーション量、気にかかる頻度の増加が見られた。
- ・1、2回しか会っていないのに、モニターの方が動画を配信した市職員やセコム社員を好印象に受け止めてくれており、物理的に会ってなくても相手に安心感を抱くようになるというデジタルの可能性を感じた。

### ◎ICTを活用した高齢者の見守り機器助成制度の実施

実証実験の検証結果を踏まえ、令和5年度から、ICTを活用した高齢者の見守りに関する機器の購入費用の一部について助成を開始した。先述の「安心見守りコール事業」は利用者負担無しで実施しているため、介護を必要とする年齢層の増加に伴い、行政負担がさらに増大することが懸念され、導入コスト（機器購入費）のみを補助する見守り事業の普及により、「安心見守りコール事業」の利用者数の抑制が期待できるとも考えた。

#### 【助成内容】

- ・市が指定するICTを活用した高齢者見守り機器購入費用の一部を助成（1世帯1台限り）。
- ・機器の購入に要した経費のうち、30,000円を上限として補助。

#### 【対象機器】

次の機能を有する見守り機器で市が指定するもの

- ・離れて暮らす家族からの写真、動画、その他コミュニケーションが図れる情報を受信できる機能
- ・離れて暮らす家族が、対象世帯宅の室内環境データを取得できる機能

### 【補助実績】

令和5年：3台 令和6年：1台 令和7年：1台（10/30現在）

### 【予算額】

（令和7年） 300,000円 ※一般財源

### 【利用者アンケートの結果】

家族間のコミュニケーション回数の増加	利用者 : 3/4 家族 : 4/4
孤独感・寂しさ（利用者）	和らいだ : 1/4 変わらない : 3/4
気持ちの変化（利用者）	明るくなった : 1/4 変わらない : 3/4
外出・交流に対する気持ちの変化（利用者）	ある : 1/4 変わらない : 3/4
機器を購入してよかった	利用者 : 4/4 家族 : 4/4

### 【その他の声】

- ・外出先から家の様子を見ることができ、安心して外での用事をするができる。
- ・父から緊急連絡時、機器を使って連絡があり、様子を画像で見ながら話を聞くことができた。上手に使っていて安心した。理解力があるうちに設置して良かった。
- ・どうしているかなと思ったら、すぐにアプリを開いて様子を見られるので気が楽になった。話すついで口やかましく言うてしまうので、見て安心できるのはありがたい。

### 【課題】

- ・機器を使うことで家族間のコミュニケーション量は増加が見られるが、高齢者側の孤独感の解消や外出促進にはつながっていない。
- ・補助事業の利用者が少ない（問い合わせは割とあるのだが、利用にはつながっていない。）。
- ・自助の促進を図り、公助にかかる負担を抑制

### 【今後の展望】

- ・補助対象機器の条件緩和（見守り機能のみでも対象とする）
- ・補助対象機器の条件拡充（AIによる対話機能など）
- ・人・地域・社会資源のつながりによる見守りと居場所の確保

### ◎質問と回答

◇全市的に事業のPRは行われているか。どのようにPRされているか。

SNSで発信などしているが、息子さんなど家族へのアプローチが足りないかもしれない。

◇モニターをされた方の中で購入された方は。

1名が購入されたが、他の17名は購入されなかった。

◇購入されなかった17名に、購入されなかった理由は聞かれたか。

聞いていない。

◇しばらく試験的に使ってから購入できる仕組みにするのはどうか。

実証実験ではモニターをしてくださって購入された方が1人しかいなかったのでもどれくらい効果があるか分からないが、確かに購入前に一度試してみたい人はいるかもしれないので、検討してみたい。

◇訪問介護の事業所が利用するのは可能か。

電話だけより画面で顔を見て話す方がコミュニケーションを取りやすい面はあるので可能性はある。

◇どんな画面か実際に見ることはできないか。

契約している機器でないと見えないが、テレビなど大きな画面で家族の画像や動画が見えるので喜んでいただいている。

## 所感

実証実験では高齢者の外出意欲や健康意識の向上に寄与したり、家族のコミュニケーション量の増加が見られるなどの効果が確認されているが、実際に補助を受ける人が少ないことが課題として挙げられている。モニターをされた18名のうち1名しか購入されていないことから、購入されなかった方に理由を聞いてみることも、今後補助事業の利用者を増やすため、有効な取組ではないかと思う。

委員からの意見は概ね、以前は普段から近所付き合いなどがある中、声かけなどが自然に行われてきたので、できればそういった人のつながりで高齢者の見守りをしていけたら良いが、人口減少や個々の生活スタイルに関心が向くようになってきたことで難しくなっており、ICTの活用は重要になってきていると思うので、より多くの高齢者やご家族に利用してもらえるような取組にしてほしいという内容だった。

また、たつの市としては、人と人が実際に交流する機会も大切だと考えており、老人クラブ活動やスポーツ・レクリエーション活動などの支援や、買い物の動線上に交流の場を設けるなどの取組も行われているとのことだった。見守り機器では高齢者側の孤独感の解消や外出促進にはつながっていないという課題からも、そうした直接顔の見える交流とICT技術の活用の両輪で高齢者の見守り事業を進めることが大切だと感じた。

